

平成30年度(2018年度)

管理事業名	認定こども園事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 14 幼保連携型認定こども園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
安全対策事業、教育・保育事業、施設管理事業、発達支援保育事業、防犯警備協力員配置事業					
<b>事業の目的と概要</b> 公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
待機児童数	人	230	124	55	4月1日現在の保育所待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	39	39
<b>使用料及び手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>54,951</b>	<b>54,951</b>
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	38,593	-	△38,593
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	817	4,352	3,535
経常収入 小計(a)	-	39,410	59,341	19,931
<b>給与関係費</b>	<b>7,138</b>	<b>7,150</b>	<b>232,780</b>	<b>225,631</b>
<b>物件費</b>	<b>9,154</b>	<b>26,074</b>	<b>31,038</b>	<b>4,964</b>
維持補修費	-	20,659	517	△20,142
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,272	-	222	222
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	42	30,852	30,810
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	618	627	15,432	14,805
退職手当引当金繰入額	△6,052	466	165,546	165,080
支払利息	54	174	1,542	1,368
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	13,183	55,191	477,929	422,738
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,183	△15,781	△418,589	△402,807
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	18,950	-	△18,950
特別収入 小計(d)	-	18,950	-	△18,950
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	18,950	-	△18,950
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,183	3,169	△418,589	△421,757
一般財源充当額	17,774	1,782	227,362	225,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,591	4,950	△191,227	△196,177

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	公立幼保連携型認定こども園使用料53,876千円、公立幼保連携型認定こども園園長保育料1,075千円
給与関係費	公立幼保連携型認定こども園に勤務する職員の給料・職員手当等・共済費
物件費	賄材料費15,773千円、光熱水費6,218千円、施設管理委託料3,840千円、消耗品費1,471千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	39,410	59,340	19,930
<b>行政サービス活動支出</b>	<b>20,489</b>	<b>55,348</b>	<b>283,089</b>	<b>227,741</b>
行政サービス活動収支差額	△20,489	△15,938	△223,748	△207,810
投資活動収入	10,000	208,950	-	△208,950
投資活動支出	51,085	746,794	-	△746,794
投資活動収支差額	△41,085	△537,844	-	537,844
財務活動収入	43,800	552,000	-	△552,000
財務活動支出	-	-	3,614	3,614
財務活動収支差額	43,800	552,000	△3,614	△555,614
収支差額 合計	△17,774	△1,782	△227,362	△225,580
一般財源充当額	17,774	1,782	227,362	225,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)職員の給料・職員手当等・共済費
----------	-----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成28年度	-	-円	保育所等入所児童1人あたり 2,528,724円のコストがかかっています。(実績値は4月1日現在園児数)
	平成29年度	-	-円	
	平成30年度	189人	2,528,724円	
	平成28年度	-	-円	
	平成29年度	-	-円	
	平成30年度	-	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,240	50,328	46,088
未収金	-	0	0	地方債	3,614	34,896	31,283
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	15,432	14,805
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	839,048	839,048	固定負債	664,568	778,855	114,287
土地	-	82,118	82,118	地方債	657,786	622,890	△34,896
建物・工作物	-	756,930	756,930	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,782	155,965	149,183
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	668,808	829,183	160,375
インフラ資産	-	-	-	純資産	△665,839	12,332	678,171
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△665,839	12,332	678,171
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,969	841,515	838,546
重要物品	2,969	2,467	△502				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,969	841,515	838,546				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

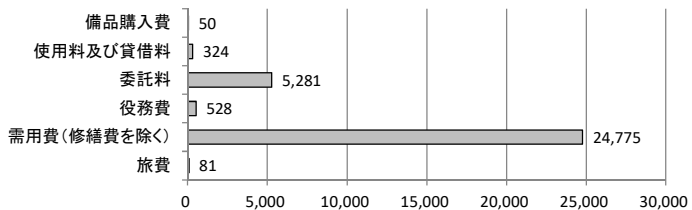
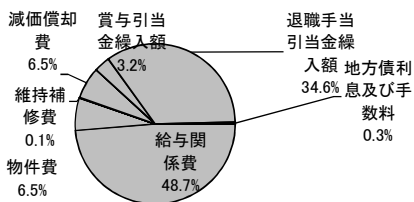
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	23.46 人		7,811 日	7 人	413,758
給与関係費等	358,763 千円		54,059 千円	936 千円	
内、時間外勤務手当	9,030 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧古江台幼稚園用地の学校教育部からの所管換えによる増
建物・工作物	はぎのきこども園建設に伴う増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立はぎのきこども園
取得年月日	平成29年12月29日
建物・工作物の取得価額	794,868 千円
建物・工作物の減価償却累計額	37,938 千円
利用料金収入	54,951 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	0.1	0.1
施設老朽化比率	-	-	4.8	4.8
受益者負担比率	-	-	11.5	11.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	24.8	0.2	79.3	79.1
経常費用対公共資産比率	-	-	60.1	60.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費、物件費です。事業の財源は、特定財源の大半が負担金である保育料等54,951千円で賄われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,558千円、職員等給食費負担金27,319千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後、幼児教育・保育の無償化が予定されており、その内容と需要の動向には注視が必要です。事業にかかるコストのほとんどが、人件費ですが、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。